

JICA教育協力のさらなる展開

特別活動を中心とした日本式教育の導入（エジプト）

学校生活での自主的な活動を推進して
子どもたちの協調性を育む！



子どもたちが主導する学級会（エジプト）

日本とエジプトの両政府は2016年に「エジプト・日本教育パートナーシップ（EJEP）」を締結し、就学前教育から高等教育に至るまで、日本式教育の特徴を活かし一貫した協力を行うことで合意しました。

このパートナーシップのもと、JICAはエジプト教育・技術教育省を含む3省に対し、個別専門家、技術協カプロジェクト、有償資金協力、海外協力隊などを連携させた協力を行っています。

基礎教育分野では、エジプト政府が新たに設置したエジプト日本学校をはじめ、「学びの質向上のための環境整備プロジェクト」の対象小学校で、学級会、学級指導、日直といった特別活動の実践を推進しています。特別活動の一部は、2018年に小学1年生の新カリキュラムにも導入され、以後毎年一学年ずつ上の学年に適用されていく予定です。

このような活動を通じて、JICAは学力の向上だけでなく子どもたちの主体性、協調性、社会性といった人格形成や生活習慣の確立にも貢献しています。

🔍 学びの質向上のための環境整備プロジェクト（エジプト）
<https://www.jica.go.jp/project/egypt/007/index.html>
就学前の教育と保育の質向上プロジェクト（エジプト）
<https://www.jica.go.jp/project/egypt/006/index.html>



JICA 教育協力の詳しい情報はこちら

<https://www.jica.go.jp/activities/issues/education/index.html>

独立行政法人 国際協力機構
人間開発部

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL:03-5226-6660(代) <http://www.jica.go.jp/>



世界銀行「人的資本プロジェクト」との連携

貧困削減と経済成長に必要な人的資本の蓄積を
目指しパートナーシップを強化！



コミュニティ参加による自習活動（マダガスカル）

世界銀行が推進する人的資本プロジェクト（Human Capital Project: HCP）の立ち上げ当初から、JICAは教育・保健・栄養の各分野での連携を進めています。

HCPは、持続的な成長と貧困削減に不可欠である人的資本（生涯をかけて培われる健康、知識、技術）の蓄積を通じて、持続可能で包括的な経済成長と貧困削減を実現しようという取り組みです。

世界銀行とJICAは、教育・保健・栄養をまたぐ分野横断的な取り組みの推進、コミュニティ参加を通じた共同イニシアティブの実施、特に乳幼児の発達成長に対する早期支援や、女子・女性のエンパワーメントに向けた取り組みの重点化などで合意し、共同イニシアティブのモデル国となったアフリカ、アジア、中東の国々で連携を進めています。

例えば、マダガスカルではJICAのコミュニティ参加と世界銀行のBasic Education Support Projectを連携させ、コミュニティ参加の手法を通じて0-3歳児を対象にした母子保健、栄養改善をも含むマルチセクター支援モデルを構築しています。今後は同様の連携を他国にも広げていく予定です。

すべての人に、 学ぶよろこびを





6.2億人の学齢期（小学校～中学校）の子どもたちが基本的な読み書き計算を習得していません（2015年時点）¹。

2.6億人の学齢期（小学校～高校）の子どもたちが学校に通っていません（2018年時点）²。



社会的に不利な立場に置かれた人々（貧困層、女子・女性、障がいのある人々、少数民族、紛争や災害の影響を受けた人々）の教育機会が阻まれています。

出典 1：More Than One-Half of Children and Adolescents Are Not Learning Worldwide, 2017, ユネスコ統計研究所
2：UIS Stat, 2020, ユネスコ統計研究所

JICA教育協力ポジションペーパー 途切れない学び

日本の経験を活かし、2030年のSDG4の達成に向けて、世界約100か国で教育協力を行っています。

新型コロナウイルス感染拡大により世界の教育が停滞し教育格差が拡大

2020年に発生した新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校措置により、世界の190を超える国で15億人以上の子どもが影響を受けました³。遠隔教育を受けられない子どもは5億人に上り⁴、初等教育の就学率は1980年代中頃の水準まで後退すると推計されています⁵。学力の低下だけでなく、家庭内暴力、退学、不就学、女子児童・生徒の家事負担や早期結婚といった事象が増加する可能性があり、教育格差の拡大と学習危機の悪化が懸念されています。

出典 3：Education: From disruption to recovery, 2020, ユネスコ
4：The sustainable development goals report 2020, 2020, 国連経済社会局
5：2020 human development perspectives: covid-19 and human development: Assessing the crisis, envisioning the recovery, 2020, 国連開発計画

持続可能な開発目標（SDGs）

目標4 質の高い教育をみんなに

すべての人々に包摂的かつ公平で質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する



基本理念

信頼

公正・インクルーシブネス

学び合いによる知識の創出

教育支援の重点方針

学びの改善に向けた質の高い教育

- 「学びのサイクル」を強化して子どもの学びを改善する総合的なアプローチを進めます。
- 理数科、授業研究、学校運営改善などの分野でグローバル及びリージョナルな学び合いを促進します。
- 教育の質の確保に向けたグローバル・リージョナルなアセスメントの取組に参加し、国際的な連携を強化していきます。
- 高等教育における工学教育分野を中心に、質向上・質保証のための支援を行います。

公正で持続的な成長を支える教育

- 職業技術教育・訓練（TVET）機関への支援を通して、働きがいのある人間らしい仕事につながるスキル・ディベロップメントに取り組みます。
- 各国の大学における教育・研究活動や留学生事業において、産学連携を促進し、産業人材の育成を支援します。
- 行政能力の向上、社会経済開発の基盤づくりのため、行政官等の基盤人材を育成します。

知識共創社会づくりのための教育

- 初中等教育から高等教育まで連続性のある支援を通じ、科学・技術・工学・数学（STEM）分野への貢献を強化し、科学技術イノベーションを担う人材の育成を支援します。
- 科学技術イノベーションの発展のため、途上国の高等教育機関のネットワーク化や日本の大学との連携強化を通して、知識共創のために必要な環境を整備します。

インクルーシブで平和な社会づくりを支える教育

- 不利な立場に置かれている人々の教育支援を強化します。
- 紛争や災害の影響を受けた人々に対する教育機会の提供、生計向上に取り組みます。
- 国づくり、平和づくりを牽引する国の中核人材の育成を長期的な視野に立って支援します。
- 地球市民として必要な知識や理解を深め、社会や地球規模の課題解決に資する教育の提供を支援します。

効果的な実施のためのアプローチ

政策と実践のリンク強化

これまで現場で積み上げてきた成果を国の教育政策や教育セクタープランへ反映させ、政策と実践を結びつけていきます。

エビデンスに基づく政策提言

調査やモニタリング評価を通してエビデンスを蓄積し、事業の効果的な実施や政策提言や政策対話につなげます。

多様なアクターとのパートナーシップ強化

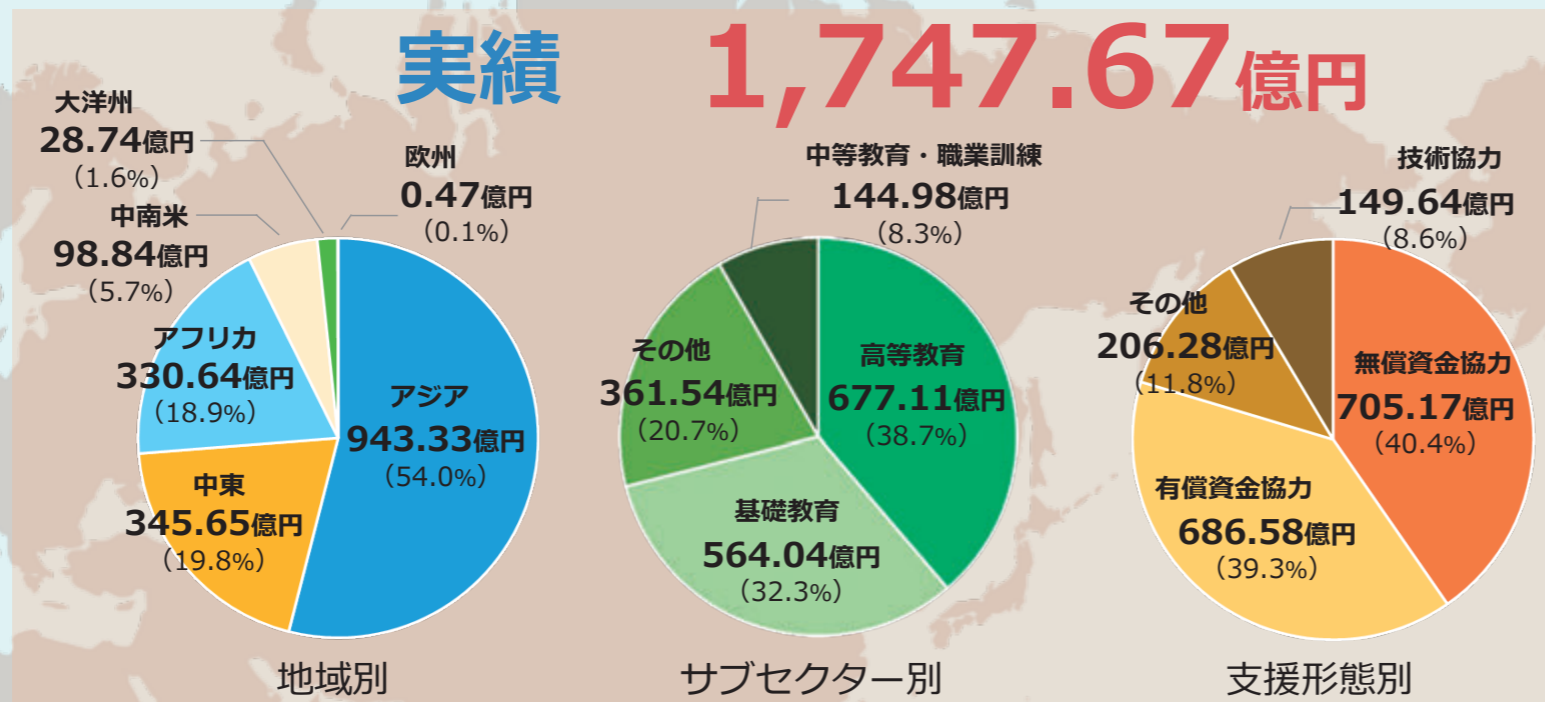
国、地域、グローバルレベルにおいて、多様なアクターの比較優位を活かし、パートナーシップを強化し、効果的な事業展開を目指します。

セクター横断的なアプローチによる相乗効果

他のSDGsの進展に重要な役割を担う分野として教育を開発支援全体の中に位置づけ、他のセクターと連携して包括的かつ効果的なアプローチを実施します。



JICA 教育協力の実績 (2015年度～2019年度)



支援形態

技術協力

専門家の派遣、必要な機材の供与、人材の研修などを組み合わせ、開発途上国の人材育成や制度構築を支援する取り組み。教員研修、学校・大学運営の強化など。

有償資金協力（円借款）

低利で長期の緩やかな条件で開発資金を貸し付けるもの。大学の建設や設備の整備など。

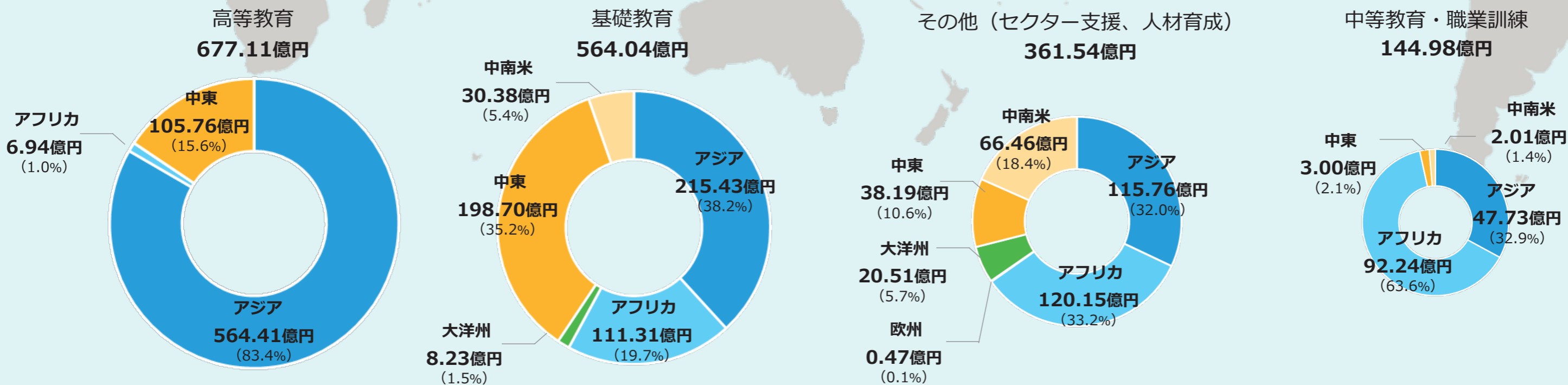
無償資金協力

返済義務を課さずに開発資金を供与するもの。小・中学校、職業訓練校の建設など。

その他（ボランティア・市民参加など）

青年海外協力隊、草の根技術協力（NGO・地方自治体などが実施）など。

サブセクター × 地域別実績



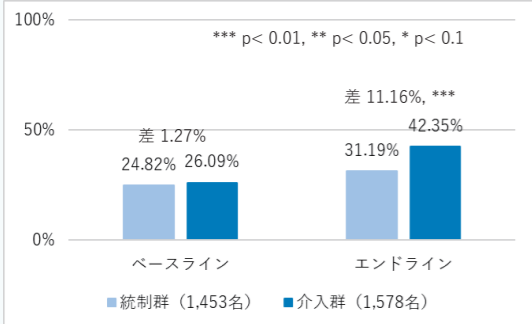
金額（億円）は小数第3位を四捨五入し、構成比は小数第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも一致しないことがあります。

基礎教育

学習者中心の教育を支えるカリキュラム・教科書改訂支援 (ミャンマー、エルサルバドルほか)



新しい教科書で学ぶミャンマーの子どもたち



エルサルバドルの小学2年生算数テストの正答率

カリキュラムや教科書作りを支援し、子どもたちの学習意欲や学力向上につなげています！

JICAは、カリキュラムの改善や、カリキュラムに対応した教科書の開発・改訂支援を通じて子どもたちの主体的な学びを促し、教育の質の向上に貢献しています。

ミャンマーでは、小学校全5学年全10科目の教科書と教師用指導書の開発を支援し、知識偏重の教育からの脱却を支えています。加えて、新カリキュラム導入全国研修や教員養成校の教材開発も行うなど、包括的な取り組みが特徴的です。新教科書は2017年から順次導入され、新教科書を使った子どもたちは積極的に授業に参加するようになりました。

エルサルバドルでは、初等・中等の学校現場から、教員養成課程、現職教員研修に至るまでの一貫した算数・数学教育の改善を目指し、小学校から高校までの教科書・教師用指導書の改訂や練習帳の開発を支援しました。改訂された教科書は全国128万人の児童・生徒に配布され、現在使用されています。また、新しい教科書で学んだ小学2年生の児童の算数テストの成績は、使っていない学校の児童と比べて高くなり、学力の向上につながっていることが明らかになりました(左下グラフ参照)。

このほか、パプアニューギニア、パレスチナをはじめ、多くの国でカリキュラムや教科書の改訂を支援しています。

初等教育カリキュラム改訂プロジェクト(ミャンマー) <https://www.jica.go.jp/project/myanmar/014/>
 中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト(エルサルバドル) <https://www.jica.go.jp/project/elsalvador/004/index.html>

高等教育

アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AU ネットワークプロジェクト(通称 AFRICA-ai-JAPAN)



学生にデジタルアプリケーションの研修をする専門家



コロナ対策として人工呼吸器を研究開発する帰国研修員

アフリカの科学技術イノベーションを牽引する拠点大学としてアフリカの開発課題解決に貢献！

アフリカ各国は高等教育開発及び科学技術イノベーション(STI)振興を通じた持続可能な経済成長や工業化を重点政策として掲げていますが、同地域の高等教育就学率は10%以下に留まっており、高度人材の不足が大きな課題です。

このため、アフリカ連合(AU)は、アフリカの高等教育強化と高度人材の育成を目的に汎アフリカ大学(PAU)構想を立ち上げ、域内の5つのトップ大学を分野ごとの拠点大学に選定し、PAUの拠点大学院を設置しました。STI分野の拠点大学として、1970年代の設立当初から日本が支援し、ケニア屈指の農工系大学に育っていたジョモ・ケニヤッタ農工大学(JKUAT)が選ばれ、2012年に汎アフリカ大学基礎・科学・技術院(PAUSTI)が開設されました。PAUSTIは2020年7月までにアフリカ43か国より661名を大学院課程に受け入れ、308名の修士・博士号取得者を輩出しました。

JICAは、研究環境の整備、共同研究活動の実施、研究成果の社会実装の促進、日本やアフリカ域内外の高等教育機関とのネットワーク形成などを通じ、日本の大学とともにJKUAT/PAUSTIの強化を支援し、アフリカ域内の継続的な高度人材育成に貢献しています。日本とアフリカの知の融合による新しい発見や、技術開発の更なる推進が期待されます。

アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AU ネットワークプロジェクト <https://www.jica.go.jp/oda/project/1302994/index.html>

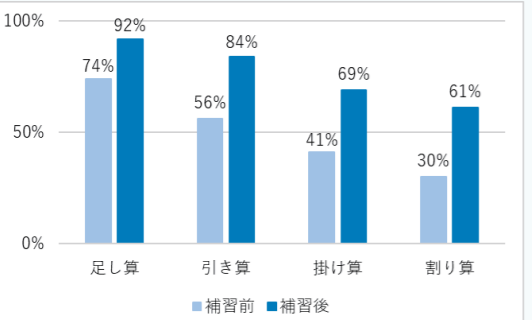
途切れない 学びの実現

基礎教育

みんなの学校プロジェクト：住民参加型学校運営 (アフリカ7か国)



マダガスカルの小中学校での補習活動の実施



マダガスカルの算数テストの正答率 (1,650校の171,978名)

「機能する学校運営委員会」によって、学力向上を効果的に実現！

サブサハラ・アフリカでは、学齢期の子ども8割が小学校に通っていますが、基本的な読み書きや計算ができる子どもは2割に達しないなど、学校教育の質が低いことが課題となっています。

この課題への取り組みとして、JICAはサブサハラ・アフリカ7か国の45,000校で「みんなの学校」プロジェクトを実施しています。このプロジェクトでは、コミュニティ・学校・行政が協力して子どもたちの基礎学力の向上を目指すことで「みんなが学べる学校づくり」を実現しています。

こうした活動の結果、マダガスカルでは短期間の補習授業により、子どもたちの算数テストの結果が補習前と比べて約20~30%ポイント改善しました(左下グラフ参照)。また、コミュニティと学校の信頼関係が強化された結果、「みんなの学校」の活動は、幼稚園の設立、学校給食を通じた栄養改善など、様々な分野に波及しています。

この「みんなの学校」モデルは、マサチューセッツ工科大学の貧困アクションラボとインドのNGOブラサムが共同開発した習熟度別学習法を取り入れ、世界銀行と協定を結び、より広範な地域へのモデルの普及が計画されるなど、今後さらなる展開が期待されています。

みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクトフェーズ2(ニジェール) <https://www.jica.go.jp/project/niger/003/index.html>
 みんなの学校：住民参加による教育開発プロジェクト(マダガスカル) <https://www.jica.go.jp/project/madagascar/003/index.html>

職業技術教育・訓練

国立職業訓練機構能力強化プロジェクト (コンゴ民主共和国)



自動制御分野の指導員の指導を行うトレーナーの研修

職業訓練の能力強化を通じて、若年層人材の育成を支援！

コンゴ民主共和国はアフリカ大陸の中心部に位置する、世界有数の資源大国です。一方で、1990年代から続いた紛争と混乱により経済インフラ、社会サービスは大きな影響を受け、最貧国の一つに位置付けられています。

このような中、同国政府は人材育成を重点課題の一つに掲げ、教育や職業訓練の質の向上に取り組んでいます。そして、職業訓練分野で中心的な役割を果たすのが国立職業訓練機構(INPP)です。INPPは全国に支部を有し、各地域のニーズに合った訓練を提供しています。

JICAはINPPに対し、1980年代から訓練機材の供与や日本人専門家を派遣し、これまでに4万人の若者の育成を支援するとともに、指導員の能力強化などを通してのべ2,500社に及ぶ企業の人材育成能力強化を支援してきました。

現在はこれまでの協力の成果が全国に普及・定着し、質の高い訓練を持続的に提供していくことができるよう、INPPの組織能力強化に焦点を当てた協力を行っています。また、卒業生が同国の経済成長を支える人材として活躍するよう、就労支援強化にも取り組んでいます。

今後もJICAは、若者の人材育成を通して、同国の平和と安定、持続的な経済成長に資する支援を続けていきます。

国立職業訓練機構能力強化プロジェクト(コンゴ民主共和国) <https://www.jica.go.jp/oda/project/1300268/index.html>